



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	11,341	△1.1	449	45.3	477	40.4	311	△2.1
28年12月期第1四半期	11,468	3.9	309	632.2	339	243.3	318	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 334百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △795百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	3.02	—
28年12月期第1四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	49,802	23,564	47.3
28年12月期	50,791	23,539	46.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 23,548百万円 28年12月期 23,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	5.4	460	△29.9	540	△27.6	320	△44.4	3.11
通期	49,100	6.9	1,030	△19.2	1,130	△18.8	700	48.6	67.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は6円80銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	103,068,954株	28年12月期	103,068,954株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	92,298株	28年12月期	92,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	102,976,656株	28年12月期1Q	102,980,233株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成29年12月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
期末3円
2. 平成29年12月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
通期6円80銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の経済情勢やアメリカの金融政策の動向により、先行き不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向の継続と油脂原料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。

この結果、売上高は113億4千1百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は4億4千9百万円（前年同期比45.3%増）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億1千1百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 食品事業

食品事業につきましては、油脂原料価格の上昇による厳しい環境の中、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界等に対して、主力のマーガリン、ショートニングを中心に利益確保を優先した営業活動に努めました。

また、粉末油脂やホイップクリーム等の高付加価値製品の拡販に努める一方で生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めた結果、売上高は78億4千9百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は3億1千2百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

② 油化事業

工業用油脂製品につきましては、新たに販売を開始した石鹼用調合脂肪酸および乳化重合用脂肪酸の販売が順調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤および化粧品分野の化粧品用クレンジング基剤の販売が伸長し、環境改善関連製品につきましても、ピペラジン系の飛灰用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は34億5千7百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比228.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億8千8百万円減の498億2百万円となりました。主な減少は現金及び預金2億8千万円、受取手形及び売掛金10億5千6百万円であり、主な増加は仕掛品1億1千8百万円、原材料及び貯蔵品2億5千9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円減の262億3千7百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金9億5千1百万円、流動負債のその他4億1千1百万円、長期借入金3億3千8百万円、退職給付に係る負債2億4千7百万円であり、主な増加は短期借入金10億円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増の235億6千4百万円となりました。主な増加は其他有価証券評価差額金4千万円であり、減少は退職給付に係る調整累計額1千8百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から47.3%に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,970	3,690
受取手形及び売掛金	13,640	12,583
商品及び製品	2,235	2,210
仕掛品	536	655
原材料及び貯蔵品	2,382	2,642
その他	222	203
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	22,982	21,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,744	4,741
機械装置及び運搬具(純額)	5,241	5,197
土地	5,325	5,325
その他(純額)	494	470
有形固定資産合計	15,805	15,734
無形固定資産		
その他	286	286
無形固定資産合計	286	286
投資その他の資産		
投資有価証券	8,992	9,074
退職給付に係る資産	2,536	2,540
その他	198	196
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,715	11,800
固定資産合計	27,808	27,821
資産合計	50,791	49,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,859	8,907
短期借入金	3,475	4,475
1年内返済予定の長期借入金	901	811
未払法人税等	114	49
その他の引当金	9	24
その他	2,400	1,989
流動負債合計	16,759	16,257
固定負債		
長期借入金	5,846	5,508
退職給付に係る負債	2,794	2,547
役員退職慰労引当金	157	130
厚生年金基金解散損失引当金	532	532
その他	1,160	1,261
固定負債合計	10,492	9,980
負債合計	27,251	26,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,337	5,339
自己株式	△24	△24
株主資本合計	19,820	19,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,891	2,932
退職給付に係る調整累計額	811	793
その他の包括利益累計額合計	3,703	3,725
非支配株主持分	15	16
純資産合計	23,539	23,564
負債純資産合計	50,791	49,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,468	11,341
売上原価	9,634	9,406
売上総利益	1,834	1,935
販売費及び一般管理費	1,524	1,485
営業利益	309	449
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	27
持分法による投資利益	13	14
その他	15	18
営業外収益合計	78	60
営業外費用		
支払利息	43	28
その他	4	5
営業外費用合計	48	33
経常利益	339	477
特別利益		
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
有形固定資産除却損	16	24
特別損失合計	16	24
税金等調整前四半期純利益	324	452
法人税、住民税及び事業税	4	19
法人税等調整額	3	120
法人税等合計	8	140
四半期純利益	316	312
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	316	312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,102	40
退職給付に係る調整額	0	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	0
その他の包括利益合計	△1,111	22
四半期包括利益	△795	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△793	333
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,242	3,183	11,426	42	11,468	—	11,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39	—	39	35	74	△74	—
計	8,281	3,183	11,465	78	11,543	△74	11,468
セグメント利益	250	37	287	22	309	—	309

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,849	3,457	11,307	34	11,341	—	11,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	—	43	35	79	△79	—
計	7,893	3,457	11,351	70	11,421	△79	11,341
セグメント利益	312	123	435	14	449	—	449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。